

## 令和8年度 有人国境離島関係予算のポイント

### I. 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係等

#### 1. 内閣府総合海洋政策推進事務局要求予算

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、関係地方公共団体等が実施する以下の事業に必要な経費の一部を補助する交付金等により総合的に支援。

【特定有人国境離島地域社会維持推進交付金：令和8年度予算 55.0 億円（令和7年度当初予算 50.0 億円）】

- ① 離島住民向けの航路運賃をJR並みに、航空路運賃を新幹線並みに、それぞれ引き下げ。  
燃料高騰等に伴う運賃値上げに対応。
- ② 生鮮の農水産物の移出及びこれらの原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化。  
燃料高騰等に伴う輸送費単価上昇に対応。
- ③ 民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、人件費等運転資金を支援。  
また、離島の民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした事業の企画・開発、募集に係る経費を支援。加えて、島外からの移住者の拡大に向け、新規に雇用する従業員の移住に係る経費を支援対象に追加。
- ④ 「もう一泊」してもらうための旅行商品等の開発、企画、宣伝、実証、販売促進により、  
旅行者の実質負担を軽減。

#### 2. 各省庁要求の離島向け予算等

- (1) 特定有人国境離島地域において漁業や海業の起業又は事業拡大により雇用機会を拡充するための取組等を支援。 (水産庁)

【特定有人国境離島漁村支援交付金：令和8年度予算 2.8 億円（令和7年度当初予算 2.8 億円）】

- (2) 特定有人国境離島地域における戦略産品に係る輸送費支援等の産業活性化や定住誘引、デジタル技術の活用、小規模離島の生活環境改善等による定住促進事業、地域情報の発信や交流人口・関係人口拡大の推進等による交流促進事業について支援。 (国土交通省)

【離島活性化交付金等※：令和8年度予算 10.9 億円の内数、令和7年度補正 2.3 億円の内数

(令和7年度当初予算 11.2 億円の内数)】

※スマートアイランド推進実証調査含む。

- (3) 特定有人国境離島地域を含む離島における更なる定住促進に向けて、定住促進住宅やシェアオフィス、防災関連施設等の整備について支援。 (国土交通省)

【離島広域活性化事業(社会資本整備総合交付金)：令和8年度予算 4,597 億円の内数

(令和7年度当初予算 4,874 億円の内数)】

(4) 特定有人国境離島地域等におけるガソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助。

(資源エネルギー庁)

【令和8年度予算 29.5 億円の内数 (令和7年度当初予算 29.5 億円の内数)】

(5) 特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援。

(水産庁)

【令和7年度補正予算 27.0 億円の内数 (令和6年度補正予算 27.0 億円の内数)】

### 3. 各府省計上予算のうち配分目標額設定等をするもの

(1) 地域未来交付金について、特定有人国境離島地域向けに配分目標額を設定し、申請事業数の上限等の要件を他の地域に比べ緩和することにより活用促進。

(内閣府)

【配分目標額：国費 38.4 億円 (令和6年度配分実績：55.9 億円)】

(2) 特定有人国境離島地域での農林水産業への新規就業者対策等について、優先採択枠等を設定することにより活用促進。

(農林水産省)

【優先採択枠：国費 8.5 億円 (令和6年度配分実績：2.2 億円)】

(3) 地域雇用開発助成金に関し、特定有人国境離島地域等について、有効求人倍率等の指標にかかわらず支援対象地域とし、所要額を計上するとともに、民間機関を活用した職業訓練機会の確保について、特定有人国境離島地域等向けに配分目標額を設定し、優先配分することにより活用促進。

(厚生労働省)

【優先配分枠等：国費 0.6 億円】

※ ( ) 内は特定有人国境離島地域での実績

以上の施策について地方負担が生じる場合は、各施策の内容に応じ、地方財政措置を講じる。

(総務省)

## Ⅱ. 有人国境離島地域の保全関係

【各省庁予算要求】

- (1) 離島部署の施設整備、全国の海上における不審事象、不法行為等への対応や航路標識の適切な維持管理等を実施。 (海上保安庁)
- (2) 有人国境離島地域における部隊の増強等の取組を推進。 (防衛省)
- (3) 有人国境離島地域内の港湾、漁港、道路及び空港を整備。 (水産庁、国土交通省)
- (4) 外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りの実施。 (水産庁)
- (5) 国境離島における事態対処能力を強化するため、装備資機材の整備や警察部隊の輸送体制の確保等の取組を推進。 (警察庁)
- (6) 離島等において、地方公共団体等が光ファイバや携帯電話基地局等を整備する場合の整備費等を補助。 (総務省)
- (7) 離島等における地上波放送の中継ルート変更等、ケーブルテレビネットワークの光化及び複線化等を通じた放送ネットワークの強靱化を推進。 (総務省)